

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第25期) 至 平成17年3月31日

株式会社スクウェア・エニックス

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

(941122)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月20日
【事業年度】	第25期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス
【英訳名】	SQUARE ENIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 洋一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（5333）1555
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 松田 洋祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（5333）1555
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 松田 洋祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	—	24,825	21,877	63,202	73,864
経常利益（百万円）	—	7,489	4,652	18,248	25,901
当期純利益（百万円）	—	4,276	2,419	10,993	14,932
純資産額（百万円）	—	48,757	49,647	96,700	108,933
総資産額（百万円）	—	55,181	57,465	110,633	131,695
1株当たり純資産額（円）	—	829.74	845.18	878.85	988.19
1株当たり当期純利益（円）	—	92.43	41.18	100.04	135.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	99.76	134.46
自己資本比率（％）	—	88.4	86.4	87.4	82.7
自己資本利益率（％）	—	8.8	4.9	11.9	14.5
株価収益率（倍）	—	24.83	43.08	31.1	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	1,114	3,192	14,139	24,873
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	17,139	△3,737	△10,579	574
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△2,214	△1,876	△6,739	△2,907
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	42,280	39,847	58,676	81,243
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— (—)	156 (68)	159 (82)	1,412 (469)	1,662 (507)

- (注) 1. 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第21期については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第24期において、株式会社スクウェアと平成15年4月1日付で合併しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	45,265	23,069	20,878	51,429	63,950
経常利益 (百万円)	20,475	7,466	4,523	15,618	23,533
当期純利益 (百万円)	11,248	4,377	2,313	9,342	13,562
資本金 (百万円)	6,940	6,940	6,940	7,154	7,433
発行済株式総数 (株)	39,185,550	58,778,325	58,778,325	110,130,418	110,385,543
純資産額 (百万円)	46,979	48,565	49,365	94,137	104,909
総資産額 (百万円)	61,837	53,443	56,204	104,623	124,105
1株当たり純資産額 (円)	1,198.91	826.47	840.39	855.55	951.69
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	85.00 (34.00)	30.00 (15.00)	25.00 (10.00)	30.00 (10.00)	60.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	300.21	94.61	39.38	85.02	123.19
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	84.77	122.13
自己資本比率 (%)	75.9	90.9	87.8	89.9	84.5
自己資本利益率 (%)	26.5	9.2	4.7	10.4	13.6
株価収益率 (倍)	10.19	24.26	45.05	36.6	26.7
配当性向 (%)	29.61	33.6	63.5	35.3	48.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,265	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,352	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	-2,099	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	130 (86)	134 (68)	138 (82)	1,137 (399)	1,291 (456)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より第23期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第22期以降については、連結財務諸表を作成することとなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載を省略しております。

5. 第24期において、株式会社スクウェアと平成15年 4 月 1 日付で合併しております。

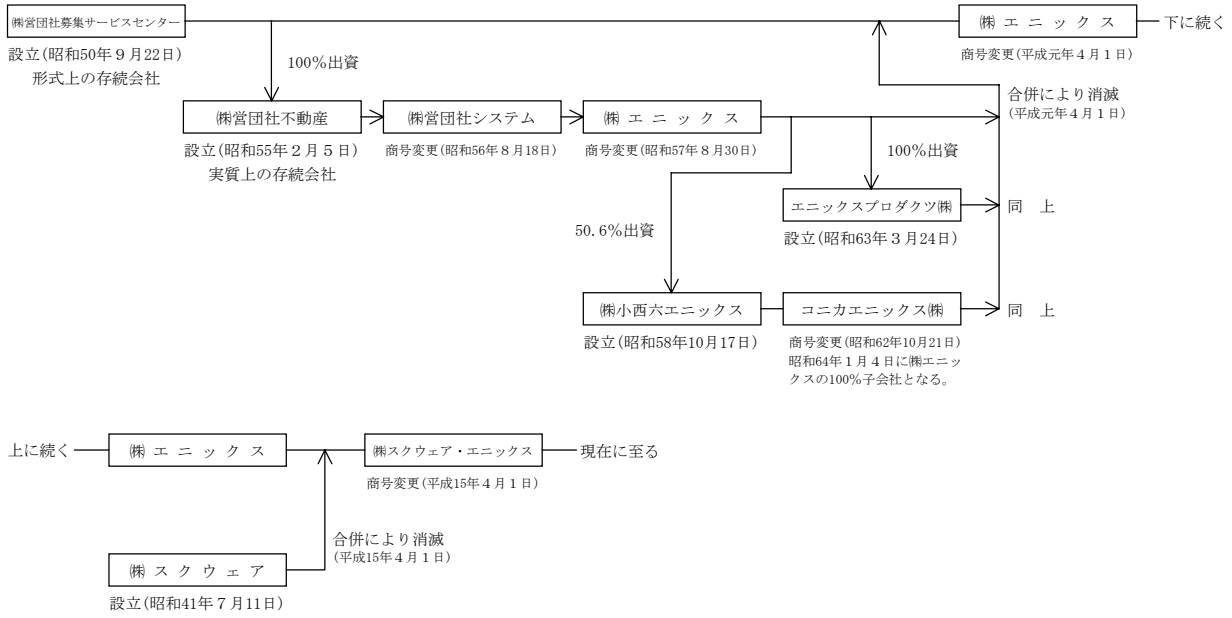
## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社である株式会社営団社募集サービスセンター、昭和50年9月設立、資本金100万円）は、平成元年4月1日を合併期日として、旧・株式会社エニックス、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社を、経営の合理化を目的として吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧・株式会社エニックスが実質上の存続会社であるため、以下は、実質上の存続会社および合併後の株式会社エニックスに関する記載をしております。

昭和55年2月	株式会社営団社募集サービスセンターの100%出資により、不動産売買及び仲介を目的として株式会社営団社不動産を設立 (資本金500万円、東京都港区虎ノ門3丁目18番12号)
昭和56年8月	商号を株式会社営団社システムに変更 本店を東京都新宿区西新宿7丁目15番10号に移転
昭和57年8月	商号を株式会社エニックスに変更
昭和58年10月	株式会社小西六エニックスを小西六写真工業株式会社他との共同出資により設立（資本金6,000万円、東京都北区、設立時の当社の出資比率は50.6%、昭和59年6月より49%、昭和62年10月商号をコニカエニックス株式会社に変更）
昭和59年1月	本店を東京都新宿区西新宿7丁目1番8号に移転
昭和60年7月	ファミコンソフトの発売を開始
昭和61年4月	本店を東京都新宿区西新宿8丁目20番2号に移転
昭和61年5月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和62年1月	ファミコンソフト「ドラゴンクエストⅡ」発売
昭和63年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエストⅢ」発売
昭和63年3月	出版物およびキャラクター商品の開発・販売を目的としてエニックスプロダクツ株式会社を設立 (資本金3,000万円、100%出資、東京都新宿区)
平成元年4月	経営の合理化を目的として、株式会社営団社募集サービスセンター、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社と合併し商号を株式会社エニックスとする 本店を東京都新宿区西新宿7丁目5番25号に移転
平成2年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエストⅣ」発売
平成3年2月	当社株式が、社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録となる
平成3年10月	(株)デジタルエンタテインメントアカデミー設立（現連結子会社）
平成4年9月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエストⅤ」発売
平成7年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエストⅥ」発売
平成8年8月	本店を東京都渋谷区代々木4丁目31番8号に移転
平成11年8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年11月	ENIX AMERICA INC. 設立
平成12年8月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエストⅦ」発売
平成15年4月	株式会社エニックスと株式会社スクウェアが合併し商号を株式会社スクウェア・エニックスとする
平成15年8月	本店を東京都渋谷区代々木3丁目22番7号に移転
平成16年11月	プレイステーション2ソフト「ドラゴンクエストⅧ」発売

# 形式上の存続会社および実質上の存続会社等の設立から合併に至る経緯



### 3【事業の内容】

当社企業集団は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社3社、関連会社2社及び1任意組合により構成されております。

当社企業集団の主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(連結対象会社)

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC. ※	北米市場におけるゲームの販売
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE L. L. C.	SQUARE ENIX, INC. に営業譲渡済
欧州	SQUARE ENIX LTD. ※	欧州市場におけるゲームの販売	
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC. ※	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD. ※	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.		ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC. ※	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD. ※	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
アジア	SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供	
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC. ※	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD. ※	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

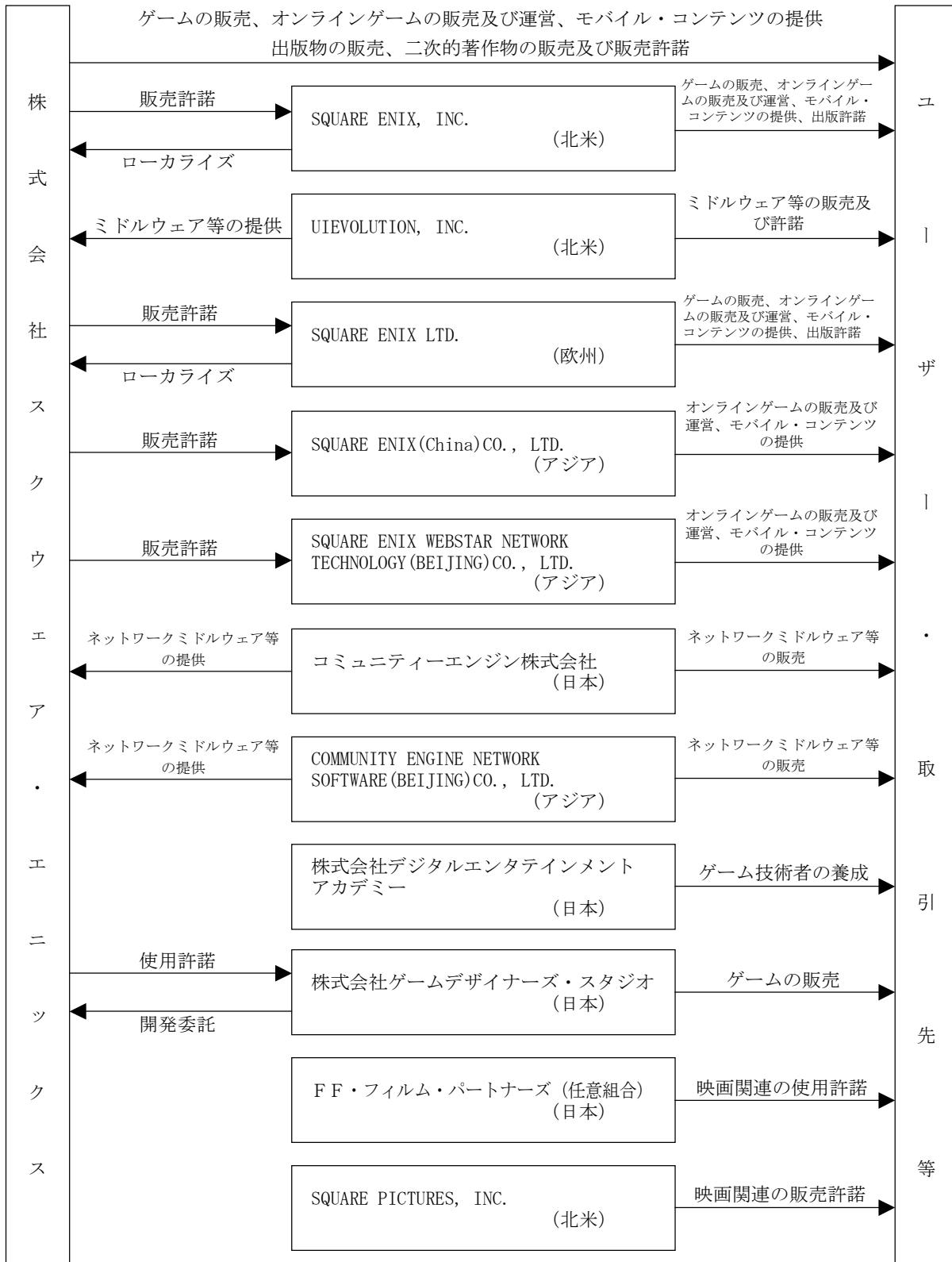
(非連結子会社) 株式会社ビーエムエフ、株式会社ソリッド、SQUARE U. S. A., INC.

(持分法非適用関連会社) 株式会社マッグガーデン(東証マザーズ上場)、有限会社草薺

※2004年7月1日付で商号を変更しております。



当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は連結対象会社について記載しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
SQUARE ENIX, INC.	米国カリフォルニア州 ロスアンゼルス	10百万米ドル	北米市場におけるゲームの販売、オンラインゲームの販売及び運営他	100.0	当社米国版ゲームの販売、出版許諾等 役員の兼務 2名
UIEVOLUTION, INC.	米国ワシントン州 ベルビエ	3百万米ドル	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	ソフトウェア等の提供
SQUARE ENIX LTD.	英国 ロンドン市	3百万 英ポンド	欧州市場におけるゲームの販売及び書籍の販売許諾他	100.0	当社欧州版ゲームの販売、出版許諾等 役員の兼務 1名
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	中国 北京市	6百万米ドル	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営	100.0	当社アジア版オンラインゲームの販売、出版許諾等 役員の兼務 1名
SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	中国 北京市	4百万米ドル (33百万円)	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営	60.0	当社アジア版オンラインゲームの販売、出版許諾等 役員の兼務 1名
コミュニティーエンジン株式会社	東京都渋谷区	25	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	84.3	当社ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発委託 役員の兼務 1名
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.	中国北京市	877千人民元	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	80.0 (80.0)	ネットワークミドルウェア等の提供
株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	東京都新宿区	72	コンピュータゲーム制作技術者養成スクール	70.8	—
株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	東京都渋谷区	10	ゲームの企画、開発及び販売	100.0	当社ゲーム開発委託等
SQUARE PICTURES, INC.	米国カリフォルニア州 ロスアンゼルス	100千米ドル	海外映画 収入管理	100.0	—

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記のほか、連結子会社としてF F・フィルム・パートナーズ(任意組合)及びSQUARE L. L. C.があります。前者は当社が業務執行組合員として運営しており、出資金総額は122百万米ドルであり、そのうち当社が93.6%出資しております。なお、後者はSQUARE ENIX, INC.に営業譲渡済であります。

3. SQUARE ENIX, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	108百万米ドル
	(2) 経常利益	35百万米ドル
	(3) 当期純利益	24百万米ドル
	(4) 純資産額	69百万米ドル
	(5) 総資産額	106百万米ドル

##### (2) 持分法適用関連会社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゲーム事業	890（388）
オンラインゲーム事業	424（42）
モバイル・コンテンツ事業	74（13）
出版事業	80（18）
その他事業	27（24）
全社	167（22）
合計	1,662（507）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度に比べ250名増加しております。その主な事業セグメントは、ゲーム事業の91名増、オンラインゲーム事業の80名増、モバイル事業の30名増、出版事業の21名増であり、その要因は事業拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,291（456）	32.2	5.0	5,859,889

- (注) 1. 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準内賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 従業員が前事業年度に比べ154名増加しております。その主な要因は事業拡大によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。また、今後の成長分野であるネットワーク関連事業を推進するための基盤技術である情報通信技術の獲得と商品・サービス企画への反映を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、従来のゲーム事業に加え、昨年度に引き続きオンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業のネットワーク関連事業が大きく伸びました。また、出版事業も厳しい市場環境の中、増収増益を達成しております。この結果、当連結会計年度の売上高は、738億64百万円(前期比16.9%増)、営業利益は、264億38百万円(前期比36.3%増)、経常利益は、259億1百万円(前期比41.9%増)、当期純利益は、149億32百万円(前期比35.8%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるゲームタイトルの新規発売数は、日本向け11タイトル、北米向け7タイトル、欧州向け4タイトル、アジア向け1タイトルとなりました。また、リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本630万本、北米376万本、PAL(欧州等)地域92万本、アジア等7万本の合計1,105万本となりました。

また、当社は株主の皆様への安定した利益還元を継続することを利益配分の基本方針としておりますが、最近の経営状況を踏まえ、通常の普通配当に加え第25期記念配当(30円)を実施することとし、平成17年3月決算期の1株当たり年間配当金を前期(中間10円、期末20円)の2倍となる60円(中間10円、期末50円うち第25期記念配当30円を含む)とする増配を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ゲーム事業

ゲームコンソールや携帯ゲーム機を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、主に北米へは当社子会社であるSQUARE ENIX, INC. (SEI)による自社流通経路を通じて直接販売し、欧州、アジア等へは有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当連結会計年度におきましては、平成16年11月に発売した「ドラゴンクエストVIII 空と海と大地と呪われし姫君」が国内で発売されたプレイステーション2(PS2)向けタイトルとして初めて300万本以上の出荷(日本361万本:平成17年3月31日現在。以下同じ)を達成したことに加え、ゲームボーイアドバンス(GBA)向けに発売した「キングダムハーツ チェイン オブ メモリーズ」(日本36万本・北米72万本)も日米合計で100万本以上を出荷いたしました。この他にもPS2向けに「鋼の錬金術師 赤きエリクシルの悪夢」、「ドラゴンクエスト&ファイナルファンタジー in いただきストリート Special」(日本38万本)、「ラジアータ ストーリーズ」(日本29万本)、「MUSASHI : Samurai Legend」(北米8万本)などを、GBA向けに「トルネコの大冒険3アドバンス～不思議のダンジョン～」(日本14万本)、「ファイナルファンタジーI・IIアドバンス」(日本29万本・北米50万本・欧州15万本)などを発売いたしました。また、平成16年12月に発売されたニンテンドーDS向けにも「エッグモンスターヒーローズ」(日本9万本)を発売しております。

ゲーム事業の当連結会計年度の売上高は、419億44百万円(前期比10.4%増)、営業利益は、196億49百万円(前期比19.8%増)となりました。

#### ② オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、平成16年9月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を日本及び北米で発売すると同時に、欧州での「PlayOnline」サービス及び「ファイナルファンタジーXI」(FFXI)の運営を開始いたしました。日本及び北米でのサービス開始(日本:平成14年5月、北米:平成15年10月)以来、「FFXI」ユーザー数は順調に推移し50万人を突破しております。今や、「PlayOnline」サービス及び「FFXI」は、世界有数のMMORPG(Massively Multi-player Online RPG)に成長しております。「PlayOnline」のサーバーは国内で一元管理を行っており、欧米のユーザーも国内の同一サーバーにアクセスすることから、アクセスピークの時差によって運用効率は向上しております。さらに、アジア市場向けに展開しているMMORPG「クロスゲート」は、中国のオンラインゲーム市場では、累積会員数で上位の地位を獲得しております。

オンラインゲーム事業の当連結会計年度の売上高は、138億53百万円(前期比55.2%増)、営業利益は、49億86百万円(前期比112.4%増)となりました。

### ③ モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、ゲーム、着メロ、待受画面、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

当連結会計年度は、性能の進化によって本格的なゲームコンテンツの投入が可能となった携帯電話端末に対し、通信機能、デジタルカメラ機能などを活用したモバイル・ネットワークゲーム「BEFORE CRISIS - FINAL FANTASY VII-」、ファミリーコンピュータ向けRPG「FINAL FANTASY II」の完全移植版、モバイル・シミュレーションゲーム「FRONT MISSION 2089」などを提供し、当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした展開を推進しております。また、ゲームの検索自体にエンタテインメント性をもたせたau携帯電話のゲームポータルサービス「EZ Game Street!」のシステム開発に協力するなどの新しい試みも実現しております。加えて北米、欧州、アジアの各海外拠点における展開もスタートしております。

モバイル・コンテンツ事業の当連結会計年度の売上高は、45億57百万円(前期比63.2%増)、営業利益は、17億38百万円(前期比50.0%増)となりました。

### ④ 出版事業

コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売を行っております。

当事業は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウイング」等の定期刊行誌を発売しており、当連結会計年度には、さらに青年コミック誌「ヤングガンガン」を創刊いたしました。

当連結会計年度は、連載作品の中から「まほらば」が新たにアニメーション化され、テレビ放映されました。また、昨年度から放映を開始した「鋼の錬金術師」は、平成16年9月にテレビ放映を終了いたしました。その人気は衰えることなくコミックの累計部数は、1,500万部に達しております。

また、ゲーム関連書籍に関しては、「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」、「ドラゴンクエストVIII 空と海と大地と呪われし姫君」の2つの大型ゲームタイトルの攻略本を発売いたしました。

出版事業の当連結会計年度の売上高は、108億59百万円(前期比12.3%増)、営業利益は、34億11百万円(前期比7.3%増)となりました。

### ⑤ その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾等を行っております。

当事業は、「ドラゴンクエスト」関連のファンシー系グッズや人気バトル鉛筆シリーズ「バトエン」、「ファイナルファンタジー」、「キングダムハーツ」、「鋼の錬金術師」関連のキャラクターグッズ等、幅広い年齢層向けに玩具、グッズの発売を行うとともに、ゲームサウンドトラック等の音楽CDのライセンス許諾も行っております。

その他事業の当連結会計年度の売上高は、26億49百万円(前期比30.7%減)、営業利益は、7億82百万円(前期比23.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントの事業においては、ゲームコンテンツについて自社流通経路を通じて小売店に販売しております。なお、PAL地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を直接行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「FFXI」を中心とするプレイステーション2及びPC向けオンラインサービス「PlayOnline」、並びに「クロスゲート」「ディプスファンタジア」等のPC向けオンラインゲームサービスの提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、au、及びボーダーフォンの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

出版事業、及びその他事業は、現状、当セグメントを中心に展開しております。

日本セグメントにおける当連結会計年度の売上高は、643億86百万円(前期比21.3%増)、営業利益は、239億60百万円(前期比48.0%増)となりました。

② 北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツをSEIが当社より販売許諾を受け、自社流通網を通じて北米地域において販売しております。

当連結会計年度においては、北米地域におけるミリオンセラータイトルの発売はありませんでしたが、前年度より開始した「FFXI」を中心とするオンラインサービスが貢献しております。

北米セグメントにおける当連結会計年度の売上高は、118億89百万円(前期比11.0%減)、営業利益は、22億70百万円(前期比28.9%減)となりました。

③ 欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

ゲーム事業は、当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ許諾を行い、販売しております。

また、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業には当連結会計年度より参入いたしました。このうちオンラインゲーム事業は、平成16年9月に「FINAL FANTASY XI Chains of Promathia」を日米と同タイミングで自社パブリッシュによって発売し、スタートいたしました。

欧州セグメントにおける当連結会計年度の売上高は、8億89百万円(前期比107.9%増)、営業利益は、31百万円(前期比66.1%減)となりました。

④ アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

当連結会計年度においては、平成17年1月に中国・アジア事業の拠点として、当社100%出資による新会社 SQUARE ENIX (China) CO., LTD. (本社：北京市、以下「スクウェア・エニックス中国」) を設立し、事業基盤を強化しております。これにより、現在、当社の中国拠点である子会社(台湾Softstar Entertainment社との合弁会社)であるSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. (SEW)を、平成17年12月付けで解散することを決定いたしました。SEWの解散までの10ヶ月間で、SEWの事業のうち「クロスゲート」に代表される当社オンラインゲーム事業に係るものをスクウェア・エニックス中国へ移管し、同社において事業を継続することとなります。

アジアセグメントにおける当連結会計年度の売上高は、8億23百万円(前期比14.8%増)、営業利益は、1億76百万円(前期比－：前期は79百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は812億43百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益255億56百万円に対し、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は248億73百万円(同75.9%増)となりました。

これは、コンテンツ開発への投資により、たな卸資産が56億18百万円増加していること及び期毎のタイトルリリースタイミングの違いによって売上債権が43億19百万円減少していることが主要因であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した現金及び現金同等物は、5億74百万円(同105億79百万円の使用)となりました。

これは、国債の満期償還による収入が20億円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出が16億81百万円あることが主要因であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は、29億7百万円(同56.9%減)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	6,179	20.6
オンラインゲーム事業	508	33.6
出版事業	4,373	72.6
その他事業	958	△45.0
合計(百万円)	12,019	22.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	41,944	10.4
オンラインゲーム事業	13,853	55.2
モバイル・コンテンツ事業	4,557	63.2
出版事業	10,859	12.3
その他事業	2,649	△30.7
合計(百万円)	73,864	16.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。

また、株主の皆様へに報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、既に株式の売買単位を100株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な投資を実施しつつ、25～30%の連結営業利益率を達成することを目標としております。

#### (5) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。

また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

上記の大変革期において、当社グループは、ネットワーク上に形成されるコミュニティの適切なマネジメント、様々な表現形態に対応する「ポリモーフィック・コンテンツ」の展開、コンテンツの新たなプラットフォームの組成等の戦略的課題に取り組んでまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社の扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代やそれに伴う製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。プラットフォームの世代交代期においては、消費者がゲームソフトを買い控える傾向もあり、それによって販売の伸び悩みなど、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社の成長スピードに適時的確な人材の育成が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 為替リスク

当社は、北米・欧州・中国に在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

(7) ゲームソフトの中古販売について

当社製品が中古品として販売された場合、当社の収益に還元されないことから、中古販売市場が拡大した場合、当社製品の販売伸び悩みや販売価格の下落などが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- ①株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約
- 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した32ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータ・システムに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。
- 契約年月日 平成16年12月17日
- 有効期間 平成15年4月1日より1年間
- ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意思等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。
- ②株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション2用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMまたはDVD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約
- 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMまたはDVD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。
- 契約年月日 平成16年12月17日
- 有効期間 平成16年4月1日より平成17年3月31日まで
- ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意思等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。
- ③Sony Computer Entertainment America, Inc.との北米地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約
- 契約年月日 平成8年12月6日（タイトル毎個別契約）
- 有効期間 各許諾ソフト発売日より4年間で1年ごとの自動更新
- ④Sony Computer Entertainment Europe Limitedとの欧州地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約
- 契約年月日 平成9年10月27日（包括契約）
- 有効期間 各許諾ソフト発売日より2年間
- ⑤任天堂株式会社とのAGB（GAME BOY ADVANCE）用ゲームプログラムの開発及びゲームカートリッジの製造、販売等に関するライセンス契約
- 任天堂株式会社が独自に開発した携帯用コンピュータゲーム装置（AGB 商標名GAME BOY ADVANCE）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカートリッジの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。
- 契約年月日 平成13年7月30日
- 有効期間 平成13年7月30日より1年間
- ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
- ⑥任天堂株式会社とのGC（GAME CUBE）用ゲームプログラムの開発及びGCディスクの製造、販売等に関するライセンス契約
- 任天堂株式会社が独自に開発した家庭用テレビゲーム機（GC 商標名NINTENDO GAME CUBE）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したGCディスクの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。
- 契約年月日 平成13年12月12日
- 有効期間 平成13年12月12日より1年間
- ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

当社グループは第23期連結会計年度まで、ゲームを始めとするエンタテインメントコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者等に対する支出額において研究開発費とみなし開示してまいりましたが、第24期連結会計年度より各コンテンツの企画・開発にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、発売を見込めるコンテンツの開発という認識に立ち、当該支払額は研究開発費としての性格が希薄化したと判断いたしました。これにより当連結会計年度における研究開発費はありません。

今後は、中長期の展望によりデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、市場ニーズを先取りした商品及び製品やサービスの事業化に向けて当社の保有する有形・無形の資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的に研究開発に取り組む所存であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

#### ① 収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点により、ロイヤリティ収入についてはライセンサーからの計算報告書に基づいて計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ③ コンテンツ制作勘定

当社グループは、コンテンツ制作勘定の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に、相当額の陳腐化が発生していると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ④ 投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては80万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### ⑥ 合併の会計処理に関する事項

株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、第2 事業の概況 に記載のとおりであります。よって前記以外に当連結損益計算書に重要な影響を与えた要因は以下のとおりであります。

### ① 為替変動の影響

当期において主に円とドルによる為替レートの変動の影響をうけ296百万円の為替差益を計上することとなりました。

### ② 連結調整勘定の償却

ネットワーク関連事業を推進するための基盤技術である情報通信技術の獲得と商品・サービス企画への反映を目的として平成16年3月に米国UIEVOLUTION, INC.社を買収し当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC.の完全子会社として連結子会社としました。これに伴い、連結調整勘定を57百万米ドル計上しております。この連結調整勘定の償却につきましては当連結会計年度より5年間にわたり償却を実施いたします。また、前連結会計年度よりSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.を新たに連結子会社としたことにより連結調整勘定を計上いたしました。連結調整勘定の償却につきましては、アジアにおけるオンラインゲーム市場等を勘案した結果、償却効果の実現する期間を判断し3年間の均等償却を行うことといたしました。これらにより連結調整勘定の償却を1,381百万円計上いたしました。なお、当連結会計年度において当社は、高い成長が見込まれる中国市場において、優れたデジタルコンテンツをより多くのユーザーに提供する事業基盤を確立するため、新たに中国・アジア事業を統括・推進する戦略拠点として、100%出資による新会社SQUARE ENIX (China) CO., LTD.を平成17年1月に設立いたしました。これに伴い、現在中国において合弁会社として運営しているSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.は、合資経営契約を平成17年12月を目処に解消し、解散する予定であります。それにより当連結会計年度において当該連結調整勘定の未償却残高145百万円を臨時償却いたしました。

## (3) 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金により調達しており、当連結会計年度末における当社の有利子負債はありません。株主資本比率は、82.7%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は812億43百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益255億56百万円に対し、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は248億73百万円（同75.9%増）となりました。これは、コンテンツ開発への投資により、たな卸資産が56億18百万円増加していること及び期毎のタイトルリリースタイミングの違いによって売上債権が43億19百万円減少していることが主要因であります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した現金及び現金同等物は、5億74百万円（同105億79百万円の使用）となりました。これは、国債の満期償還による収入が20億円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出が16億81百万円あることが主要因であります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は、29億7百万円（同56.9%減）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

(4) 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題といたしましては、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。当社グループはこれらの大変革期において、ネットワーク上に形成されるコミュニティの適切なマネジメント、様々な表現形態に対応する「ポリモーフィック・コンテンツ」の展開、コンテンツの新たなプラットフォームの組成等の戦略的課題に取り組んでまいります。次連結会計年度（平成18年3月期）においては、中期経営戦略の遂行の一環として、ゲーム事業における既存フランチャイズの拡充及びネットワーク関連事業の強化に努めてまいります。特に、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業において、収益を伴った事業規模の拡大を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き、合わせて技術力の向上及び経営の効率化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は1,523百万円であり、その内訳はゲーム事業106百万円、オンラインゲーム事業725百万円、モバイル・コンテンツ事業51百万円、出版事業3百万円、その他事業17百万円、全社618百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウ ェアその 他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都渋谷区)	ゲーム事業 オンラインゲーム 事業 モバイル・コンテ ンツ事業 出版事業 その他事業	本社及び開発設備等	892	1,487	—	635	3,016	1,219
東京事業所 (東京都渋谷区)	ゲーム事業 オンライン事業	本社及び開発設備等	923	9	3,136 (718)	—	4,070	—
大阪事業所 (大阪府大阪市)	ゲーム事業 オンラインゲーム 事業 出版事業	本社及び開発設備等	49	62	—	—	112	72
その他	全社	保養所、 データセンター等	217	1,078	677 (2,034)	0	1,973	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の他、本社及び大阪事業所の建物は賃借しており、それぞれ16,731.5㎡及び1,218.3㎡であります。  
 4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
業務用小型コンピュータ (注)	1セット	5	14	26
業務用パソコン (業務用ソフトウェアを含む) (注)	1セット	5	1	—

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成17年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より140,000,000株増加し、440,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月20日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	110,385,543	110,496,213	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	110,385,543	110,496,213	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日以降のストックオプション（新株引受権及び新株予約権）の権利行使により発行されたものは含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成16年6月19日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,800	5,760
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580,000	576,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,981	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,981 資本組入額 1,491	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社 SQUARE ENIX, INC.、SQUARE ENIX LTD.、UIEVOLUTION, INC. の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。</p> <p>② 対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③ 当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併したことに伴い、次の新株の発行を請求できる権利を引き継いでおります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）または商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月18日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287,385	286,705
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,306	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,306 資本組入額 4,653	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。 ② 権利付与日等、その他の権利行使の条件は本総会決議および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

② 平成13年6月23日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	343,315	342,465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,430	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年1月4日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,430 (うち、資本組入額1,715)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。</p> <p>② 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p> <p>③ 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他細目については、本総会決議および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分および相続は認めない。	同左

③ 平成14年6月22日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,095	22,303
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,048,075	1,895,755
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,152	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,152 (うち、資本組入額1,076)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者は、権利行使時において当社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役の任期満了または合併による退任は、この限りでない。</p> <p>② 対象者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③ 当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約で権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成12年5月18日 (注) 1	6,800	26,122,500	5	6,936	5	9,379
平成12年5月19日 (注) 2	13,057,850	39,180,350	—	6,936	—	9,379
平成12年5月31日 (注) 1	1,400	39,181,750	1	6,937	1	9,380
平成12年6月1日 ～ 平成13年3月31日 (注) 1	3,800	39,185,550	3	6,940	3	9,383
平成13年11月20日 (注) 2	19,592,775	58,778,325	—	6,940	—	9,383
平成15年4月1日 (注) 3	51,167,293	109,945,618	—	6,940	26,792	36,175
平成15年10月16日 ～ 平成16年3月31日 (注) 1	184,800	110,130,418	213	7,154	213	36,389
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注) 1	255,125	110,385,543	278	7,433	278	36,668
平成17年4月1日 ～ 平成17年5月31日 (注) 1	110,670	110,496,213	119	7,552	119	36,787

(注) 1. ストックオプション (権利行使による増加) によるものであります。

2. 株式分割 (1 : 1.5) によるものであります。

3. 平成15年4月1日において、株式会社スクウェアとの合併 (1 : 0.85) により、発行済株式総数が51,167,293株、資本準備金が26,792百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	67	29	209	167	17	36,665	37,154	-
所有株式数（単元）	-	194,755	3,742	231,111	132,438	56	528,503	1,090,605	1,325,043
所有株式数の割合（%）	-	17.86	0.34	21.19	12.14	0.01	48.46	100	-

（注） 1. 自己株式150,750株は「個人その他」に1,507単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

なお、自己株式150,750株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数は150,650株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が299単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	23,626	21.40
宮本 雅史	東京都目黒区青葉台2-10-31	13,422	12.16
株式会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	9,763	8.84
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区南青山2丁目6-21	9,520	8.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,383	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,253	4.75
エヌエヌエフイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルピー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG（東京都中央区日本橋3丁目11-1）	4,181	3.78
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2丁目2-1	2,545	2.30
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,832	1.65
メロンバンクトリートリークライアンツオムニバス（常任代理人 香港上海銀行）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108（東京都中央区日本橋3丁目11-1）	1,512	1.36
計	-	78,041	70.69

（注） 株式会社MACアセットマネジメントから、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で5,559千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社MACアセットマネジメントの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社MACアセットマネジメント  
住所 東京都港区六本木6-10-1  
保有株券等の数 株式 5,559,900株  
株券等保有割合 5.04%

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 150,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,909,900	1,089,099	—
単元未満株式	普通株式 1,325,043	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	110,385,543	—	—
総株主の議決権	—	1,089,099	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,900株 (議決権の数299個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スクウェア・エニックス	東京都渋谷区代々木 3-22-7	150,600	—	150,600	0.13
計	—	150,600	—	150,600	0.13

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法または商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

① 平成16年6月19日開催の第24回定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成16年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員並びに当社子会社 SQUARE EIX, INC.、SQUARE ENIX LTD.、UIEVOLUTION, INC. の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株を上限とする (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。(注) 2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注) 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前3ヶ月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。



② 平成17年6月18日開催の第25回定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成17年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員並びに当社子会社 SQUARE ENIX, INC.、SQUARE ENIX LTD.、UIEVOLUTION, INC.、SQUARE ENIX (China) CO., LTD. の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,100,000株を上限とする。(注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2.
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社SQUARE ENIX, INC.、SQUARE ENIX LTD.、UIEVOLUTION, INC.、SQUARE ENIX(China)CO., LTD. の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを有する。ただし、米国カリフォルニア州に居住する者については、自己の都合によりその地位を退いた場合は、その日より30日以内において、重度の障害によりその地位を退いた場合は、その日より6ヶ月以内において、それぞれ権行使できるものとする。</p> <p>② 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、死亡した日より60日以内において相続人がこれを行行使することができるものとする。ただし、米国カリフォルニア州に居住する者については、死亡した日より6ヶ月以内において、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>③ 当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(7月1日から6月30日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注) 2. 新株予約権1株当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

当社は平成15年4月1日に株式会社スクウェアと合併したことに伴い、次のストックオプション制度を引き継いでおります。

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法または商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

- ① 平成12年6月18日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成12年6月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役（7名）、執行役員（9名）、従業員（820名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	727,400株（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額	7,910円（注）2.
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注) 2. 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 平成13年6月23日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成13年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役（5名）、執行役員（12名）、従業員（749名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	612,600株（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額	2,915円（注）2.
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(注) 2. 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ③ 平成14年6月22日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および従業員に対して付与することを、平成14年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および従業員を対象とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000,000株を上限とする (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円 (注) 2.
新株予約権の行使期間	(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注) 2. 新株予約権発行日後に、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当り払込金額または譲渡金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月18日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	150,650

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月18日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式等の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

配当につきましては、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。当期の配当につきましては、1株につき50円（記念配当30円を含む）を実施することを決定し、既に実施した中間配当金1株につき10円と合算して、年間配当金は1株につき60円となりました。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の強化・拡充や新規事業の開拓のために必要となる設備投資、研究開発投資などの将来の企業価値を高めるための投資に活用していく考えであります。

なお、第25期中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月18日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	6,500	3,690 □2,850	2,900	3,340	3,470
最低(円)	2,790	2,680 □2,010	1,597	1,782	2,560

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,140	3,080	3,100	3,100	3,040	3,470
最低(円)	2,810	2,825	2,950	2,985	2,890	2,925

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		和田 洋一	昭和34年5月28日生	昭和59年4月 野村証券株式会社入社 平成12年4月 株式会社スクウェア（現・株式会社スクウェア・エニックス）入社 平成12年5月 同社経営執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成13年9月 同社代表取締役兼C. O. O. 平成13年12月 同社代表取締役社長兼C. E. O. 平成15年4月 当社代表取締役社長（現任）	1
取締役副社長		本多 圭司	昭和32年12月29日生	昭和57年4月 株式会社乃村工藝社入社 昭和62年10月 平成元年4月1日合併時における旧・株式会社エニックス入社 平成2年7月 エニックスアメリカコーポレーション出向 平成6年4月 株式会社エニックス（現・株式会社スクウェア・エニックス）商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成10年6月 同社取締役商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成12年10月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成15年4月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長（現任）	5
取締役	開発担当	河津 秋敏	昭和37年11月5日生	昭和62年4月 株式会社スクウェア（現・株式会社スクウェア・エニックス）入社 平成2年10月 同社取締役 平成10年7月 同社執行役員開発第2プロダクションプロデューサー 平成14年6月 株式会社ゲームデザイナーズスタジオ代表取締役（現任） 平成15年4月 当社執行役員第2開発事業部長 平成16年6月 当社取締役第2開発事業部長 平成17年4月 当社取締役開発担当（現任）	215



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務担当	松田 洋祐	昭和38年4月27日生	昭和62年4月 三井生命保険相互会社入社 平成7年5月 アクタス監査法人入所 平成10年12月 株式会社スクウェア（現・株式会 社スクウェア・エニックス）入社 平成12年1月 同社退社 平成12年2月 太田昭和アーンストアンドヤング 株式会社入社 平成13年10月 株式会社スクウェア（現・株式会 社スクウェア・エニックス）入 社、同社執行役員 平成15年4月 当社執行役員経理財務部長 平成16年6月 当社取締役経理財務担当（現任）	0
取締役		千田 幸信	昭和25年9月29日生	昭和49年3月 株式会社C I S入社 昭和51年9月 ソフトウェア興業株式会社入社 昭和56年9月 株式会社MC B入社 昭和57年8月 平成元年4月1日合併時における 旧・株式会社エニックス取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社取 締役 平成元年4月 株式会社エニックス（現・株式会 社スクウェア・エニックス）常務 取締役商品企画部長 平成4年7月 同社専務取締役ソフトウェア企画 部担当兼出版企画部担当兼玩具企 画部担当兼出版営業部担当 平成5年4月 同社専務取締役商品企画本部長 平成12年10月 同社取締役副会長 平成14年10月 同社取締役 平成15年4月 当社取締役（現任）	426

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		成毛 眞	昭和30年9月4日生	昭和56年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年1月 株式会社アスキーマイクロソフト 出向 昭和58年5月 同社ソフトウェア開発本部次長 昭和61年2月 マイクロソフト株式会社入社 同社OEM営業部部长 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 平成12年5月 株式会社インスパイア代表取締役 社長(現任) 平成12年6月 株式会社スクウェア(現・株式会 社スクウェア・エニックス)取締 役 平成15年4月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		中村 浩	昭和8年1月30日生	昭和31年4月 極東貿易株式会社入社 昭和36年9月 株式会社小松製作所入社 昭和55年8月 株式会社小松製作所広報宣伝部長 昭和58年7月 株式会社小松製作所総務部長 昭和59年12月 小松メック株式会社取締役総務部 長 昭和63年3月 株式会社スタッフアンドブレーン 代表取締役社長 平成4年9月 株式会社エニックス(現・株式会 社スクウェア・エニックス)総務 部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 同社監査役 平成15年4月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		前川 敏雄	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 日本道路株式会社入社 平成元年4月 株式会社エニックス(現・株式会 社スクウェア・エニックス)入社 平成元年6月 同社常勤監査役 平成元年9月 同社取締役社長室長 平成4年7月 同社常務取締役 平成5年4月 同社常務取締役管理本部長 平成12年10月 同社取締役 平成15年4月 当社監査役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		伊庭 保	昭和10年12月24日生	昭和34年4月 ソニー株式会社入社 昭和53年4月 ソニー・オーバーシーズ・エス・ エー総支配人 昭和58年11月 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル代表取締役社長 昭和58年11月 ソニー商事株式会社代表取締役社 長 昭和61年10月 ソニートレーディング株式会社代 表取締役社長 昭和62年1月 ソニー株式会社取締役 昭和63年4月 ソニー・プルコ生命保険株式会社 (現ソニー生命保険株式会社) 代 表取締役社長 平成4年7月 ソニー株式会社専務取締役 平成5年11月 株式会社ソニー・コンピュータエ ンタテインメント取締役 平成6年6月 ソニー株式会社代表取締役副社長 平成6年11月 ソニーコーポレーションオブアメ リカ取締役 平成7年7月 ソニー株式会社代表取締役副社長 兼C.F.O. 平成10年4月 株式会社ソニー・放送メディア代 表取締役社長 平成12年4月 株式会社ソニー・放送メディア取 締役(現任) 平成12年6月 ソニー株式会社取締役副会長 平成13年4月 ソニー銀行株式会社取締役会長 平成13年6月 ソニー株式会社顧問(現任) 平成14年6月 株式会社スクウェア(現・株式会 社スクウェア・エニックス) 監査 役 平成14年6月 JSAT株式会社監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ソニー・コンピュータエ ンタテインメント取締役会長(現 任) 平成15年4月 当社監査役(現任) 平成15年6月 日本精工株式会社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コ ミュニケーションズ監査役(現 任) 平成16年4月 ソニー銀行株式会社取締役(現 任) 平成16年6月 ソニーフィナンシャルホールディ ングス株式会社取締役会長(現 任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和49年4月 A/FE-HQ RCSマネジャー (New York) 昭和61年1月 同社製造・サービス産業営業推進本部長 平成2年3月 AP-HQ Production Industry Director 平成3年4月 同社製造事業第二営業統括本部長 平成6年1月 同社事業開発統括本部長 平成8年1月 同社理事 平成11年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 日本オフィス・システム株式会社監査役 (現任) 平成13年6月 エスアイソリューションズ株式会社監査役 平成13年6月 株式会社エクサ監査役 平成13年10月 日本監査役協会常任理事 (現任) 平成14年6月 株式会社スクウェア (現・株式会社スクウェア・エニックス) 監査役 平成15年4月 ニスコム株式会社監査役 (現任) 平成15年4月 当社監査役 (現任) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所取締役会長 (現任) 平成16年6月 情報技術開発株式会社監査役 (現任)	-
				計	659

- (注) 1. 取締役のうち成毛 眞は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役伊庭 保、矢作憲一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 河津秋敏が代表取締役を務める株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオと当社の間には、ゲームソフト開発に係る業務等の受託及び委託の関係があります。
- その他の取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図っております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役2名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としており、監査役の半数を社外監査役としております。

また、社内的に独立した組織として監査室（社長直轄組織として設置）があり、監査役会及び中央青山監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性とリスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部監査）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：湯浅信好、矢嶋泰久
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名、会計士補 6名、その他 1名

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 332百万円（うち社外取締役 6百万円）

監査役を支払った報酬 28百万円（うち社外監査役12百万円）

（注）上記取締役を支払った報酬には、株主総会決議に基づく退職慰労金176百万円が含まれております。

監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は26百万円です。

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
特記すべき事項はございません。

(ウ) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間

当社は、上記の通りますます複雑・高度化する経営課題に適時的確に対処するため、経営判断能力の一層の向上を目的として、取締役を1名増員いたしました。さらに、取締役のうち2名を開発担当及び経理・財務担当として各々使用人兼務させ、業務執行に対するコントロールを一層強化いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		58,676		81,243		
2. 受取手形及び売掛金		12,046		7,670		
3. たな卸資産		809		1,112		
4. コンテンツ制作勘定		10,128		15,510		
5. 繰延税金資産		1,850		3,440		
6. その他		1,157		1,337		
貸倒引当金		△227		△262		
流動資産合計		84,441	76.4	110,053	83.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,445		3,667		
減価償却累計額		1,250	2,195	1,525	2,142	
(2) 工具器具備品		8,445		9,116		
減価償却累計額		5,367	3,077	6,162	2,954	
(3) その他		7		16		
減価償却累計額		7	0	8	7	
(4) 土地			3,813		3,813	
有形固定資産合計			9,087		8,918	6.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		4,934	
(2) その他			7,550		1,161	
無形固定資産合計			7,550		6,096	4.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,516		1,295	
(2) 長期貸付金			4		9	
(3) 差入保証金			2,864		2,863	
(4) 繰延税金資産			2,665		1,768	
(5) その他	※1		502		689	
投資その他の資産合計			9,554		6,626	5.0
固定資産合計			26,192		21,641	16.4
資産合計			110,633		131,695	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,205		2,241	
2. 1年内返済予定長期借入金		18		—	
3. 未払金		1,020		1,190	
4. 未払費用		1,551		1,662	
5. 未払法人税等		1,313		9,994	
6. 未払消費税等		408		1,022	
7. 前受金		697		896	
8. 預り金		354		385	
9. 賞与引当金		1,239		1,021	
10. 返品調整引当金		1,569		1,316	
11. その他		807		1,057	
流動負債合計		12,185	11.1	20,790	15.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		978		1,173	
2. 役員退職引当金		110		55	
3. その他		63		84	
固定負債合計		1,152	1.0	1,313	1.0
負債合計		13,338	12.1	22,103	16.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		594	0.5	658	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,154	6.5	7,433	5.6
II 資本剰余金		36,393	32.9	36,673	27.8
III 利益剰余金		53,931	48.7	65,561	49.8
IV その他有価証券評価差額金		363	0.3	472	0.4
V 為替換算調整勘定		△898	△0.8	△807	△0.6
VI 自己株式	※3	△245	△0.2	△401	△0.3
資本合計		96,700	87.4	108,933	82.7
負債、少数株主持分及び資本合計		110,633	100.0	131,695	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			63,202	100.0	73,864	100.0
II 売上原価			22,084	34.9	25,703	34.8
売上総利益			41,117	65.1	48,161	65.2
返品調整引当金戻入額			1,420	2.2	1,569	2.1
返品調整引当金繰入額			1,569	2.5	1,316	1.8
差引売上総利益			40,968	64.8	48,414	65.5
III 販売費及び一般管理費	※1					
1. 荷造運賃		545			634	
2. 広告宣伝費		5,119			5,346	
3. 販売促進費		660			109	
4. 貸倒引当金繰入額		332			77	
5. 役員報酬		231			233	
6. 給料手当		3,887			4,251	
7. 賞与引当金繰入額		1,130			418	
8. 退職給付費用		491			107	
9. 役員退職引当金繰入額		6			121	
10. 福利厚生費		698			753	
11. 賃借料		955			1,033	
12. 支払手数料		3,023			2,667	
13. 減価償却費		1,179			1,141	
14. その他		3,307	21,569	34.1	5,079	21,975
営業利益			19,398	30.7		26,438
IV 営業外収益						
1. 受取利息		67			72	
2. 受取配当金		78			4	
3. 為替差益		—			296	
4. 受取賃貸料		0			30	
5. 雑収入		294	440	0.7	138	542
						0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		7		2	
2. 為替差損		788		—	
3. 新株発行費		8		—	
4. たな卸資産処分損		—		3	
5. コンテンツ廃棄損		—		983	
6. 持分法による投資損失		760		—	
7. 雑損失		25	1,590	90	1,080
経常利益			18,248		25,901
			28.9		35.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	—		0	
2. 投資有価証券売却益		59		106	
3. 関係会社株式売却益		240		—	
4. 貸倒引当金戻入益		—	300	11	118
			0.5		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	123		2	
2. 固定資産除却損	※4	198		50	
3. 関係会社株式評価損		125		145	
4. 投資有価証券評価損	※5	375		80	
5. 投資有価証券売却損		84		2	
6. 連結調整勘定臨時償却		—		145	
7. その他		—	907	16	443
			1.4		0.6
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			17,640		25,576
			28.0		34.6
匿名組合損益分配額			24		20
			0.0		0.0
税金等調整前当期純利益			17,616		25,556
			28.0		34.6
法人税、住民税及び事業税		3,600		11,267	
法人税等調整額		2,962	6,563	△760	10,506
			10.4		14.2
少数株主利益			59		116
			0.1		0.2
当期純利益			10,993		14,932
			17.5		20.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,383		36,393
II 資本剰余金増加高					
1. 合併に伴う増加		26,792		—	
2. 自己株式処分差益		4		1	
3. ストックオプションによる株式発行		213	27,010	278	280
III 資本剰余金期末残高			36,393		36,673
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			33,341		53,931
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		10,993		14,932	
2. 合併に伴う増加		11,524		—	
3. 連結子会社の増加による増加		16		—	
4. 連結子会社の減少による増加		36	22,569	—	14,932
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,979		3,301	
2. 役員賞与		—	1,979	0	3,302
IV 利益剰余金期末残高			53,931		65,561

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,616	25,556
減価償却費		1,974	1,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		224	31
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		688	△218
返品調整引当金の増減額 (△は減少額)		△105	△267
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		576	195
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)		△26	△54
移転関連損失引当金の増減額 (△は減少額)		△589	—
受取利息及び受取配当金		△145	△76
支払利息		7	2
投資有価証券売却益		△59	△106
投資有価証券売却損		84	2
投資有価証券評価損		375	80
関係会社株式売却益		△240	—
関係会社株式評価損		125	145
固定資産除却損		198	50
固定資産売却益		—	△0
固定資産売却損		123	2
売上債権の増減額 (△は増加額)		4,852	4,319
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△6,745	△5,618
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△507	△953
未払消費税の増減額 (△は減少額)		△104	614
その他流動資産の増減額 (△は増加額)		250	△94
その他固定資産の増減額 (△は増加額)		299	△198
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		△2,014	701
役員賞与の支払額		—	△0
その他		1,958	1,632
小計		18,818	27,559
利息及び配当金の受取額		126	83
利息の支払額		△11	△0
法人税等の支払額		△4,794	△2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,139	24,873

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,709	△1,318
無形固定資産の取得による支出		△416	△362
投資有価証券の償還による収入		—	2,000
関係会社株式の取得による支出		△6,461	△27
関係会社株式の売却による収入		423	—
関係会社株式の清算による収入		—	34
差入保証金の返金による収入		407	104
差入保証金の差入による支出		△1,843	△101
その他		20	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,579	574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少額)		△1,000	—
自己株式の取得による支出		△147	△154
配当金の支払額		△1,955	△3,300
少数株主への配当金の支払額		△2	△2
合併交付金の支払額		△4,153	—
パートナーシップ分配金の支払額		△616	—
その他		1,135	549
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,739	△2,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△984	27
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△4,164	22,567
VI 現金及び現金同等物期首残高		39,847	58,676
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		22,632	—
VIII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		484	—
IX 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△123	—
X 現金及び現金同等物期末残高	※1	58,676	81,243

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX U. S. A. , INC.                      SQUARE L. L. C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX EUROPE LTD.</p> <p>SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO. , LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO. , LTD                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO. , LTD. 及び UIEVOLUTION. INC. は当連結会計年度に新たに取得いたしました。                      コミュニティーエンジン(株)と SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO. , LTDは、重要性が増したため、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U. S. A. , INC.、SQUARE L. L. C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD. 及びFF・フィルム・パートナーズ (任意組合) は、(株)スクウェアとの合併により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。                      また、ENIX AMERICA INC. は、当連結会計年度に清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社及び1任意組合                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX , INC.                      SQUARE L. L. C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX LTD.                      SQUARE ENIX (China) CO. , LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO. , LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO. , LTD                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)                      SQUARE ENIX (China) CO. , LTD. は2005年1月に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)ビーエムエフ  (株)スポーツビービー  (株)ソリッド  なお、(株)スポーツビービーは平成16年3月15日開催の株主総会において解散の決議を行い、現在清算手続き中であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)ビーエムエフ  (株)ソリッド  なお、(株)スポーツビービーは当連結会計年度に清算を結了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社  (株)デジキューブ  (株)デジキューブは、平成15年11月26日に東京地方裁判所に破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成15年12月11日に上場廃止(ヘラクレス)となりました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社  (株)ビーエムエフ、(株)スポーツビービー、(株)ソリッド、SQUARE U. S. A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)ソリッド、SQUARE U. S. A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商製品：月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定：個別法による原価法 仕掛品：月別総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商製品：同左 コンテンツ制作勘定：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前連結会計年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更が当下半期に行われたのは、(株)スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外子会社の会計基準 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>3～5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、無形固定資産に含めて表示していた「連結調整勘定」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」は6,361百万円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当連結会計年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含まれています。</p>	<p>—————</p>
<p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>	<p>—————</p>

※合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	△10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物付属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	△0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,130,418株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式99,539株であります。</p> <p>4 保証債務 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIXU. S. A., INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年3月末日現在、債務は432千米ドル(45百万円)であります。</p>	投資有価証券	341百万円	その他(投資その他の資産)	4百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,385,543株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150,650株であります。</p> <p>4 保証債務 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成17年3月末日現在発生している債務はありません。</p>	投資有価証券	151百万円	その他(投資その他の資産)	4百万円
投資有価証券	341百万円								
その他(投資その他の資産)	4百万円								
投資有価証券	151百万円								
その他(投資その他の資産)	4百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は7百万円であります。</p> <p>※2 固定資産の売却益の内訳</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>※5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	工具器具備品	123百万円	工具器具備品	159百万円	ソフトウェア	39百万円	計	198百万円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産の売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p>	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	2百万円	工具器具備品	47百万円	ソフトウェア	2百万円	計	50百万円
工具器具備品	123百万円																		
工具器具備品	159百万円																		
ソフトウェア	39百万円																		
計	198百万円																		
工具器具備品	0百万円																		
工具器具備品	2百万円																		
工具器具備品	47百万円																		
ソフトウェア	2百万円																		
計	50百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>58,676百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>58,676百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	58,676百万円	現金及び現金同等物	58,676百万円	<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>81,243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>81,243百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,243百万円	現金及び現金同等物	81,243百万円
現金及び預金	58,676百万円								
現金及び現金同等物	58,676百万円								
現金及び預金	81,243百万円								
現金及び現金同等物	81,243百万円								



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	48	41	合計	90	48	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	49	24	合計	74	49	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	90	48	41																						
合計	90	48	41																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	74	49	24																						
合計	74	49	24																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円												
1年内	16百万円																								
1年超	24百万円																								
合計	41百万円																								
1年内	14百万円																								
1年超	9百万円																								
合計	24百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円																
支払リース料	18百万円																								
減価償却費相当額	18百万円																								
支払リース料	16百万円																								
減価償却費相当額	16百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	2,000	2,000	0	—	—	—
	小計	2,000	2,000	0	—	—	—
合計		2,000	2,000	0	—	—	—

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179	797	617	179	994	814
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	179	797	617	179	994	814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	71	△4	76	58	△18
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	76	71	△4	76	58	△18
合計		256	869	613	256	1,052	796

(注) 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について222百万円の減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
156	59	84	248	106	2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165	81

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引の対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	988	969
未認識過去勤務債務	—	100
未認識数理計算上の差異	△10	103
退職給付引当金	978	1,173

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
勤務費用	602	210
利息費用	12	15
数理計算上の差異の費用処理額	—	10
退職給付費用	615	235

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.611%	1.652%
過去勤務債務の処理年数	—	1年
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
①流動資産	①流動資産
未払事業税否認 115百万円	未払事業税否認 809百万円
未払事業所税否認 18	未払事業所税否認 19
賞与引当金否認 500	賞与引当金否認 415
前渡金損金算入否認 252	前渡金損金算入否認 310
未払費用否認 309	未払費用否認 346
返品調整引当金否認 466	返品調整引当金否認 442
前払費用否認 205	貸倒引当金繰入超過 162
貸倒引当金繰入超過 86	税額控除額 80
税額控除額 118	コンテンツ制作勘定算入引当金否認 $\Delta$ 190
コンテンツ制作勘定算入引当金否認 $\Delta$ 258	コンテンツ評価損否認 1,140
その他 35	その他 $\Delta$ 97
計 1,850	計 3,440
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金超過額否認 392	退職給付引当金超過額否認 477
役員退職引当金否認 53	役員退職引当金否認 31
減価償却費超過額否認 684	減価償却費超過額否認 562
前渡金損金算入否認 552	子会社の欠損金に係る税効果 690
子会社の欠損金に係る税効果 666	投資有価証券評価損否認 242
投資有価証券評価損否認 472	その他 87
その他 91	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta$ 324
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta$ 249	計 1,768
計 2,665	繰延税金資産合計 5,209
繰延税金資産合計 4,515	繰延税金負債
繰延税金負債	固定負債
固定負債	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 324
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 249	繰延税金資産(固定)との相殺 324
繰延税金資産(固定)との相殺 249	繰延税金負債合計 —
繰延税金負債合計 —	差引：繰延税金資産(負債)の純額 5,209
差引：繰延税金資産(負債)の純額 4,515	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.18</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△3.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.33</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.95</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>関連会社投資未分配利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">△1.36</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>未実現損益等連結修正</td><td style="text-align: right;">△1.00</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.26</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18	評価性引当金の増減	△3.18	住民税均等割	0.07	外国税額控除	△0.33	法人税額特別控除	△0.95	持分法投資損失	1.76	関連会社投資未分配利益に対する税効果	△1.36	連結調整勘定償却	0.34	未実現損益等連結修正	△1.00	提出会社との税率差	0.01	その他	△0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.56</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.43</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△1.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01	住民税均等割	0.04	法人税額特別控除	△0.56	連結調整勘定償却	2.43	提出会社との税率差	△1.17	その他	△0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11
法定実効税率	42.05%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18																																														
評価性引当金の増減	△3.18																																														
住民税均等割	0.07																																														
外国税額控除	△0.33																																														
法人税額特別控除	△0.95																																														
持分法投資損失	1.76																																														
関連会社投資未分配利益に対する税効果	△1.36																																														
連結調整勘定償却	0.34																																														
未実現損益等連結修正	△1.00																																														
提出会社との税率差	0.01																																														
その他	△0.15																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26																																														
法定実効税率	40.70%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01																																														
住民税均等割	0.04																																														
法人税額特別控除	△0.56																																														
連結調整勘定償却	2.43																																														
提出会社との税率差	△1.17																																														
その他	△0.49																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	—	63,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	—	63,202
営業費用	21,583	6,575	1,633	6,491	2,797	39,081	4,722	43,803
営業利益	16,404	2,348	1,159	3,180	1,027	24,120	△4,722	19,398
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	55,104	14,215	2,583	14,225	5,980	92,110	18,523	110,633
減価償却費	870	742	17	12	92	1,735	239	1,974
資本的支出	188	513	12	0	—	715	1,989	2,704

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピュータゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,722百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,523百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る資産であります。

従来、当社の余剰運用資金は消去又は全社の項目に含めておりましたが、株式会社スクウェアとの合併による事業の拡大に伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より各セグメントに配賦することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、資産はゲーム事業が23,829百万円、オンラインゲーム事業が7,582百万円、モバイル・コンテンツ事業が2,166百万円、出版事業が9,206百万円、その他事業が3,249百万円、それぞれ多く計上され消去又は全社が46,034百万円少なく計上されております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産（少額資産）の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

6. 株式会社スクウェアとの合併による事業の拡大に伴い、当連結会計年度より従来コンピュータソフト事業として区分していた事業についてゲーム事業、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業に分割するとともに、「その他事業」に区分していた事業につきまして、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく見直しました。これによる、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業費用及び資産への重要な影響はありません。なお前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン 텐츠事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,912	942	1,656	5,920	1,445	21,877	—	21,877
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,912	942	1,656	5,920	1,445	21,877	—	21,877
営業費用	8,278	1,309	872	4,582	1,197	16,240	1,033	17,274
営業利益（又は営業損 失）	3,634	△366	784	1,337	247	5,637	△1,033	4,603
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	5,302	700	580	3,094	673	10,351	47,113	57,465
減価償却費	207	69	20	8	44	349	36	386
資本的支出	93	59	25	2	74	255	45	301



当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	—	73,864
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	—	73,864
営業費用	22,295	8,866	2,818	7,448	1,866	43,295	4,131	47,426
営業利益	19,649	4,986	1,738	3,411	782	30,569	△4,131	26,438
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	64,860	20,752	4,725	20,448	6,168	116,955	14,739	131,695
減価償却費	693	770	35	19	99	1,618	195	1,814
資本的支出	106	725	51	3	17	905	618	1,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクー ル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,131百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,739百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,354	12,981	148	717	63,202	—	63,202
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,718	389	279	—	4,387	△4,387	—
計	53,073	13,371	428	717	67,589	△4,387	63,202
営業費用	36,880	10,178	336	796	48,191	△4,387	43,803
営業利益又は営業損失	16,192	3,192	91	△79	19,398	—	19,398
II 資産	96,547	12,106	772	1,207	110,633	—	110,633

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の有形固定資産（少額資産）の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしましたが、これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,949	11,528	577	810	73,864	—	73,864
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,436	360	312	13	4,123	△4,123	—
計	64,386	11,889	889	823	77,988	△4,123	73,864
営業費用	40,425	9,619	858	646	51,550	△4,123	47,426
営業利益	23,960	2,270	31	176	26,438	—	26,438
II 資産	118,306	10,694	1,010	1,683	131,695	—	131,695

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	15,618	2,121	972	18,712
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	63,202
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.7	3.4	1.5	29.6

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	12,295	1,298	1,179	14,772
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	73,864
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.6	1.8	1.6	20.0

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (割当株数)	期末残高 (割当株数)
役員	福嶋 康博	当社代表取締役会長	所有割合 22.3	注1	20,000	20,000
役員	和田 洋一	当社代表取締役社長	所有割合 0.0	注1	195,500	195,500
役員	本多 圭司	当社代表取締役副社長	所有割合 0.0	注1	20,000	13,500
役員	千田 幸信	当社取締役	所有割合 0.4	注1	14,000	—
役員	成毛 眞	当社取締役	所有割合 —	注1	51,000	51,000

- (注) 1. 商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21に定める新株予約権の発行を行っております。  
2. 福嶋康博は、平成16年6月19日をもって退任しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	878.85	988.19
1株当たり当期純利益(円)	100.04	135.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	99.76	134.46

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,993	14,932
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,993	14,932
期中平均株式数(千株)	109,884	110,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	316	962
(うち新株予約権)	(316)	(962)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月18日定時株主総会決議 のストック・オプション及び平成13 年6月23日定時株主総会決議のスト ックオプション。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	平成12年6月18日定時株主総会決議 のストック・オプション及び平成13 年6月23日定時株主総会決議のスト ックオプション。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	18	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			52,158		74,218
2. 受取手形			1		—
3. 売掛金	※3		10,819		6,840
4. 商製品			444		481
5. コンテンツ制作勘定			10,126		15,510
6. 仕掛品			81		98
7. 貯蔵品			32		44
8. 前払費用			332		334
9. 未収入金	※3		250		84
10. 関係会社貸付金			5,073		2,469
11. 繰延税金資産			1,112		2,950
12. その他			17		248
貸倒引当金			△17		△6
流動資産合計			80,435	76.9	103,276
83.2					
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,350		3,544	
減価償却累計額		1,206	2,143	1,465	2,079
(2) 構築物		24		24	
減価償却累計額		20	3	20	3
(3) 船舶		7		7	
減価償却累計額		7	0	7	0
(4) 工具器具備品		7,695		8,254	
減価償却累計額		4,927	2,767	5,616	2,638
(5) 土地			3,813		3,813
有形固定資産合計			8,729	8.3	8,535
6.9					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		190		130	
(2) 商標権		39		33	
(3) ソフトウェア		717		635	
(4) ソフトウェア仮勘定		10		159	
(5) 電話加入権		9		9	
(6) その他		145		114	
無形固定資産合計		1,112	1.1	1,083	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,175		1,133	
(2) 関係会社株式		4,143		3,326	
(3) 長期貸付金		4		9	
(4) 長期前払費用		468		431	
(5) 任意組合出資金		1,051		1,406	
(6) 差入保証金		2,774		2,800	
(7) 繰延税金資産		2,712		2,095	
(8) その他		16		5	
投資その他の資産合計		14,347	13.7	11,209	9.0
固定資産合計		24,188	23.1	20,828	16.8
資産合計		104,623	100.0	124,105	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※3	3,300		2,282	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		18		—	
3. 未払金	※3	1,114		1,210	
4. 未払費用		986		767	
5. 未払法人税等		984		9,960	
6. 未払消費税等		401		1,016	
7. 前受金		151		437	
8. 預り金		336		370	
9. 賞与引当金		1,229		1,009	
10. 返品調整引当金		814		832	
11. その他		0		0	
流動負債合計		9,338	9.0	17,888	14.4
II. 固定負債					
1. 長期預り金		63		84	
2. 退職給付引当金		973		1,167	
3. 役員退職引当金		110		55	
固定負債合計		1,147	1.1	1,307	1.1
負債合計		10,486	10.1	19,195	15.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※1		7,154	6.8	7,433	6.0
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		36,389			36,668	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		4			5	
資本剰余金合計			36,393	34.8	36,673	29.6
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		885			885	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		29,522			29,522	
3. 当期末処分利益		20,062			30,323	
利益剰余金合計			50,469	48.2	60,731	48.9
IV. その他有価証券評価差額 金			363	0.3	472	0.3
V. 自己株式	※2		△245	△0.2	△401	△0.3
資本合計			94,137	89.9	104,909	84.5
負債・資本合計			104,623	100.0	124,105	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I. 売上高							
1. 商製品売上高	※6	51,429	51,429	100.0	63,950	63,950	100.0
II. 売上原価							
1. 商製品期首たな卸高		358			444		
2. 当期商製品仕入高		8,999			12,706		
3. 当期製品製造原価	※1	10,273			10,317		
合計		19,631			23,469		
4. 他勘定振替高	※2	41			48		
5. 商製品期末たな卸高		444	19,144	37.2	481	22,938	35.9
売上総利益			32,285	62.8		41,012	64.1
返品調整引当金戻入額			1,420	2.8		814	1.3
返品調整引当金繰入額			814	1.6		832	1.4
差引売上総利益			32,890	64.0		40,993	64.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
III. 販売費及び一般管理費	※5					
1. 荷造運賃		498		601		
2. 広告宣伝費		2,747		4,055		
3. 販売促進費		605		—		
4. 貸倒引当金繰入額		4		—		
5. 役員報酬		194		184		
6. 給料手当		3,422		3,471		
7. 賞与引当金繰入額		1,107		396		
8. 退職給付費用		487		98		
9. 役員退職引当金繰入額		6		121		
10. 福利厚生費		596		596		
11. 賃借料		777		838		
12. 支払手数料		2,404		2,246		
13. 減価償却費		1,070		1,005		
14. 外注制作開発費		819		1,027		
15. その他		2,155	16,899	2,269	16,912	26.4
営業利益			15,991		24,080	37.6
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		10		72		
2. 受取配当金		83		9		
3. 為替差益		—		296		
4. 受取賃貸料		29		34		
5. 雑収入		252	376	113	526	0.8
V. 営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. 為替差損		728		—		
3. たな卸資産処分損		—		3		
4. コンテンツ廃棄損		—		996		
5. 新株発行費		8		—		
6. その他		11	748	73	1,073	1.6
経常利益			15,618		23,533	36.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		59		106	
2. 関係会社株式売却益		240		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—	300	11	118
			0.6		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	123		2	
2. 固定資産除却損	※4	193		49	
3. 投資有価証券売却損		84		2	
4. 投資有価証券評価損		375		80	
5. 関係会社株式評価損		317		897	
6. その他		—	1,095	16	1,048
			2.1		1.7
匿名組合損益分配前税 引前当期純利益			14,823		22,603
				28.8	35.3
匿名組合損益分配額			24		20
				0.0	0.0
税引前当期純利益			14,799		22,582
				28.8	35.3
法人税、住民税及び事 業税		1,600		10,315	
法人税等調整額		3,856	5,457	△1,295	9,019
			10.6		14.1
当期純利益			9,342		13,562
				18.2	21.2
前期繰越利益			1,814		17,861
合併により承継した未 処分利益			10,004		—
中間配当額			1,098		1,101
当期末処分利益			20,062		30,323

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,144	6.7	1,530	8.1
II 労務費	※1	5,370	31.4	6,398	34.0
III 経費	※2	10,575	61.9	10,906	57.9
当期総製造費用		17,089	100.0	18,835	100.0
期首仕掛品たな卸高		53		81	
期首コンテンツ制作勘定		—		10,126	
合併受入コンテンツ制作勘定		3,402		—	
合計		20,545		29,044	
期末仕掛品たな卸高		81		98	
期末コンテンツ制作勘定		10,126		15,510	
他勘定振替高	※3	63		3,117	
当期製品製造原価		10,273		10,317	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算により、コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。</p> <p>※1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 585百万円</p> <p>※2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 6,203百万円 減価償却費 738百万円</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 コンテンツ廃棄損 (売上原価) 63百万円</p>	<p>原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算により、コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。</p> <p>※1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 613百万円</p> <p>※2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 6,173百万円 減価償却費 651百万円</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 コンテンツ評価減 (売上原価) 2,120百万円 コンテンツ廃棄損 (営業外費用) 996百万円</p>

③【利益処分計算書】

		前事業年度 平成16年6月19日 (株主総会承認日)		当事業年度 平成17年6月18日 (株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			20,062		30,323
II. 利益処分額					
1. 配当金		2,200	2,200	5,511	5,511
III. 次期繰越利益			17,861		24,812

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの : 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 : 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 : 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの : 同左  時価のないもの : 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商製品 月別総均法による原価法 (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 (3) 仕掛品 月別総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商製品 同左 (2) コンテンツ制作勘定 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                          50年 建物附属設備          3～18年 工具器具備品          3～20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当事業年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前事業年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                          50年 建物附属設備          3～18年 工具器具備品          3～15年

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上していましたが、㈱スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当事業年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更が当下半期に行われたのは、㈱スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税引前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当事業年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当事業年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含まれています。</p>	—————
<p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式51,167,293株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式会社エニックスの普通株式0.85株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>	—————

※合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	△10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物付属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	△0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「商品」、「製品」として区分表示しておりましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品」として表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」は、金額僅少（当事業年度末残高11百万円）につき当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、合併により重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、「商品売上高」、「製品売上高」、「商品期首たな卸高」、「製品期首たな卸高」、「当期商品仕入高」、「商品期末たな卸高」、「製品期末たな卸高」として区分表示しておりましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品売上高」、「商製品期首たな卸高」、「当期商製品仕入高」、「商製品期末たな卸高」として表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、金額僅少（当事業年度末残高7百万円）につき当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">300,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,130,418株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式99,539株であります。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX U. S. A., INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、150万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年3月末日現在、債務は432千米ドル(45百万円)であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は363百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	300,000,000株		発行済株式総数	普通株式	110,130,418株		売掛金	405百万円	未収入金	7百万円	買掛金	110百万円	未払金	58百万円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">300,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,385,543株</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150,650株であります。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、150万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成17年3月末日現在発生している債務はありません。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は472百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	300,000,000株		発行済株式総数	普通株式	110,385,543株		売掛金	317百万円	未収入金	47百万円	買掛金	72百万円	未払金	115百万円
授権株式数	普通株式	300,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	110,130,418株																															
売掛金	405百万円																																
未収入金	7百万円																																
買掛金	110百万円																																
未払金	58百万円																																
授権株式数	普通株式	300,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	110,385,543株																															
売掛金	317百万円																																
未収入金	47百万円																																
買掛金	72百万円																																
未払金	115百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコンテンツの開発にかかるものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は7百万円であります。</p> <p>※6 関係会社に係る注記 売上高 4,956百万円</p>	販売費及び一般管理費	41百万円	工具器具備品	123百万円	工具器具備品	154百万円	ソフトウェア	39百万円	計	193百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 _____</p> <p>※6 関係会社に係る注記 売上高 3,831百万円</p>	販売費及び一般管理費	45百万円	たな卸資産除却損	3百万円	計	48百万円	工具器具備品	2百万円	工具器具備品	47百万円	建物	2百万円	計	49百万円
販売費及び一般管理費	41百万円																								
工具器具備品	123百万円																								
工具器具備品	154百万円																								
ソフトウェア	39百万円																								
計	193百万円																								
販売費及び一般管理費	45百万円																								
たな卸資産除却損	3百万円																								
計	48百万円																								
工具器具備品	2百万円																								
工具器具備品	47百万円																								
建物	2百万円																								
計	49百万円																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具備品	90	48	41	工具器具備品	74	49	24
合計	90	48	41	合計	74	49	24
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16百万円	1年内			14百万円
1年超			24百万円	1年超			9百万円
合計			41百万円	合計			24百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			18百万円	支払リース料			16百万円
減価償却費相当額			18百万円	減価償却費相当額			16百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	151	1,377	1,226	151	1,707	1,556
合計	151	1,377	1,226	151	1,707	1,556



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">△258</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△249</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 3,825</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額 3,825</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.23</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△3.78</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.39</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.87</td></tr> </table>	未払事業税否認	115百万円	未払事業所税否認	18	賞与引当金否認	500	前渡金損金算入否認	252	未払費用否認	309	返品調整引当金否認	166	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△258	その他	9	計	1,112	退職給付引当金超過額否認	392	役員退職引当金否認	53	減価償却費超過額否認	745	前渡金損金算入否認	552	子会社の欠損金に係る税効果	666	投資有価証券評価損否認	472	その他	77	繰延税金負債（固定）との相殺	△249	計	2,712	其他有価証券評価差額金	△249	繰延税金資産（固定）との相殺	249	繰延税金負債合計	-	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金にされない項目	0.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	評価性引当金の増減	△3.78	外国税額控除	△0.39	住民税均等割	0.08	法人税額特別控除	△1.13	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">△190</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,950</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 5,046</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額 5,046</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.94</td></tr> </table>	未払事業税否認	809百万円	未払事業所税否認	18	賞与引当金否認	410	前渡金損金算入否認	310	未払費用否認	241	返品調整引当金否認	176	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△190	コンテンツ評価損否認	1,140	その他	34	計	2,950	退職給付引当金超過額否認	475	役員退職引当金否認	31	減価償却費超過額否認	551	子会社の欠損金に係る税効果	1,031	投資有価証券評価損否認	242	その他	87	繰延税金負債（固定）との相殺	△324	計	2,095	其他有価証券評価差額金	△324	繰延税金資産（固定）との相殺	324	繰延税金負債合計	-	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01	住民税均等割	0.05	法人税額特別控除	△0.63	その他	△0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94
未払事業税否認	115百万円																																																																																																																				
未払事業所税否認	18																																																																																																																				
賞与引当金否認	500																																																																																																																				
前渡金損金算入否認	252																																																																																																																				
未払費用否認	309																																																																																																																				
返品調整引当金否認	166																																																																																																																				
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△258																																																																																																																				
その他	9																																																																																																																				
計	1,112																																																																																																																				
退職給付引当金超過額否認	392																																																																																																																				
役員退職引当金否認	53																																																																																																																				
減価償却費超過額否認	745																																																																																																																				
前渡金損金算入否認	552																																																																																																																				
子会社の欠損金に係る税効果	666																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	472																																																																																																																				
その他	77																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△249																																																																																																																				
計	2,712																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△249																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	249																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																																																																				
交際費等永久に損金にされない項目	0.24																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23																																																																																																																				
評価性引当金の増減	△3.78																																																																																																																				
外国税額控除	△0.39																																																																																																																				
住民税均等割	0.08																																																																																																																				
法人税額特別控除	△1.13																																																																																																																				
その他	0.03																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87																																																																																																																				
未払事業税否認	809百万円																																																																																																																				
未払事業所税否認	18																																																																																																																				
賞与引当金否認	410																																																																																																																				
前渡金損金算入否認	310																																																																																																																				
未払費用否認	241																																																																																																																				
返品調整引当金否認	176																																																																																																																				
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△190																																																																																																																				
コンテンツ評価損否認	1,140																																																																																																																				
その他	34																																																																																																																				
計	2,950																																																																																																																				
退職給付引当金超過額否認	475																																																																																																																				
役員退職引当金否認	31																																																																																																																				
減価償却費超過額否認	551																																																																																																																				
子会社の欠損金に係る税効果	1,031																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	242																																																																																																																				
その他	87																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△324																																																																																																																				
計	2,095																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△324																																																																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	324																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																				
法定実効税率	40.70%																																																																																																																				
交際費等永久に損金にされない項目	0.17																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01																																																																																																																				
住民税均等割	0.05																																																																																																																				
法人税額特別控除	△0.63																																																																																																																				
その他	△0.34																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94																																																																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	855.55	951.69
1株当たり当期純利益 (円)	85.02	123.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	84.77	122.13

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,342	13,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,342	13,562
期中平均株式数 (千株)	109,884	110,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	316	962
(うち新株予約権)	(316)	(962)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月18日定時株主総会決議のストックオプション及び平成13年6月23日定時株主総会決議のストックオプション。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年6月18日定時株主総会決議のストックオプション及び平成13年6月23日定時株主総会決議のストックオプション。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ACCESS	300	834
		(株)四国銀行	241,500	159
		SOFTSTAR ENTERTAINMENT INC.	857,404	58
		(株)ゲームアーツ	192	45
		シリコンスタジオ(株)	200	22
		UFJつばさハンズオンキャピタル(株)	200	10
		(株)ダイヤモンド	30	1
		(株)エブリデイ・ドット・コム	3,000	1
		(株)ベスト電器	3,000	1
		その他 (5銘柄)	4,722	0
		計	1,110,548	1,133

## 【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,350	201	6	3,544	1,465	262	2,079
構築物	24	—	—	24	20	0	3
船舶	7	—	—	7	7	—	0
工具器具備品	7,695	973	414	8,254	5,616	1,051	2,638
土地	3,813	—	—	3,813	—	—	3,813
有形固定資産計	14,891	1,174	420	15,645	7,109	1,315	8,535
無形固定資産							
営業権	300	—	—	300	170	60	130
商標権	65	—	—	65	32	6	33
ソフトウェア	2,520	164	88	2,595	1,959	245	635
ソフトウェア仮勘定	10	159	10	159	—	—	159
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
その他	153	—	—	153	38	30	114
無形固定資産計	3,058	323	98	3,283	2,199	342	1,083
長期前払費用	678	60	—	738	307	97	431
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,154	278	—	7,433
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(110,130,418)	(255,125)	—	(110,385,543)
	普通株式（注）2（百万円）	7,154	278	—	7,433
	計（株）	(110,130,418)	(255,125)	—	(110,385,543)
	計（百万円）	7,154	278	—	7,433
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（注）3（百万円）	36,389	278	—	36,668
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）4（百万円）	4	1	—	5
	計（百万円）	36,393	280	—	36,673
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	885	—	—	885
	(任意積立金）（百万円）	29,522	—	—	29,522
	計（百万円）	30,407	—	—	30,407

- (注) 1. 発行済株式の当期増加は、ストックオプション（新株引受権及び新株予約権）の権利行使によるものであります。
2. 資本金の当期増加額は、ストックオプション（新株引受権及び新株予約権）の権利行使によるものであります。
3. 資本準備金の当期増加額は、ストックオプション（新株引受権及び新株予約権）の権利行使によるものであります。
4. その他資本剰余金の増加の原因は、単元未満株式の買増請求にもとづく自己株式の処分によるものであります。
5. 期末における自己株式数は、150,650株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	17	—	0	11	6
賞与引当金	1,229	1,009	1,229	—	1,009
返品調整引当金	814	832	814	—	832
役員退職引当金	110	121	176	—	55

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	20,244
普通預金	53,843
その他の預金	127
小計	74,215
合計	74,218

ロ 受取手形

該当事項はありません。

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本出版販売(株)	1,949
(株)トーハン	1,759
(株)大阪屋	373
栗田出版販売(株)	327
(株)中央社	219
その他	2,210
合計	6,840

## (b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
10,819	66,864	70,843	6,840	91.2	48.2

(注) 1. 回収率  $= \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞留期間  $= \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3. 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ニ 商製品

区分	金額 (百万円)
ゲーム	34
オンラインゲーム	7
出版	399
その他	40
合計	481

## ホ コンテンツ制作勘定

区分	金額 (百万円)
ゲーム	14,131
オンラインゲーム	1,379
合計	15,510

## ヘ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
出版	98
合計	98

## ト 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
読者プレゼント用景品	22
開発機材	13
その他	8
合計	44

② 負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(有)アーマープロジェクト	656
(株)レベルファイブ	190
凸版印刷(株)	149
図書印刷(株)	110
(株)チュンソフト	100
その他	1,075
合計	2,282

ロ 未払金

相手先	金額（百万円）
住商情報システム(株)	126
(株)アサツーディ・ケイ	117
NTTコミュニケーションズ(株)	76
丸紅ソリューション(株)	65
SQUARE ENIX LTD.	64
その他	759
合計	1,210

ハ 未払法人税等

区分	金額（百万円）
未払法人税及び住民税	7,922
未払事業税	2,038
合計	9,960

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 当社は第22期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ <http://www.square-enix.com/jp/ir/j/>に掲載することといたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）平成16年6月21日関東財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

（第25期中）（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）平成16年12月27日関東財務局長に提出。

#### 3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年8月31日関東財務局長に提出。

#### 4 訂正報告書

平成16年12月22日に関東財務局長に提出。

以下の提出物に係る訂正報告書であります。

旧株式会社スクウェアに係るもの

平成14年6月24日提出の有価証券報告書（第37期 自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

平成16年12月24日に関東財務局長に提出。

以下の提出物に係る訂正報告書であります。

平成15年6月23日提出の有価証券報告書（第23期 自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

平成15年12月22日提出の半期報告書（第24期中 自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

平成16年6月21日提出の有価証券報告書（第24期 自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

旧株式会社スクウェアに係るもの

平成14年12月24日提出の半期報告書（第38期中 自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

平成15年6月23日提出の有価証券報告書（第38期 自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

平成16年12月27日に関東財務局長に提出。

以下の提出物に係る訂正報告書であります。

旧株式会社スクウェアに係るもの

平成16年6月22日提出の有価証券報告書（第37期 自平成13年4月1日至平成14年3月31日）の訂正報告書

平成16年12月24日提出の有価証券報告書（第38期 自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の訂正報告書

平成16年6月24日提出の半期報告書（第38期中 自平成14年4月1日至平成14年9月30日）の訂正報告書

平成17年1月12日に関東財務局長に提出。

以下の提出物に係る訂正報告書であります。

平成16年12月24日提出の有価証券報告書（第24期 自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の訂正報告書

#### 5 自己株券買付状況報告書

平成16年4月7日、平成16年5月19日、平成16年6月14日及び平成16年7月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月19日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎  
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月19日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 徳見 清一郎  
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

株式会社 スクウェア・エニックス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。